

峡東地域創生にむけた地域コミュニティの創造に関する 基礎研究

<研究代表者>

安藤 勝洋 山梨県立大学 国際政策学部

<共同研究者>

佐藤 文昭 山梨県立大学

二戸 麻砂彦 山梨県立大学 国際政策学部

澤 伸恭 山梨県立大学 地域戦略総合センター

藤原 文彦 山梨県峡東地域県民センター

鷹野 友莉 山梨県峡東地域県民センター

目 次

1. 研究の背景と目的	79
2. 研究の方法	79
3. 研究の意義と位置づけ	80
4. 峡東地域創生連携会議の取り組み	81
5. 移住者等のインタビュー調査の結果	84
6. まとめ	94

1. 研究の背景と目的

我が国では、人口減少に伴う少子高齢化、産業衰退、地域の活力低下などの諸問題は、地方創生における最重要課題として位置付けられている。政府は、2014年に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、各都道府県・市町村では、長期的な人口ビジョンや、その具体的対策としての総合戦略を策定している。

山梨県の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、基本目標のひとつとして「人の流れを作り地域経済を創生する」を掲げ、移住促進による定住人口の増加、地域資源を活かした観光による交流人口の増加に取り組んでいる。

一方、総人口の減少が予測される中、人口の流入を取り合うことが、持続可能な地域創生に向けて正しい解決方法であるか疑問視する声も上がっている（谷垣（2017））。2018年現在、全国数多くの自治体で、交流人口、定住人口を増やすために移住者誘致に取り組んでいる。経済面や生活面の条件を整えるために、新規就農支援、空家バンク、子育て支援等の施策を積極的に導入している。しかし、これらの施策が全国画一的に行われるのではなく、その地域ならではの暮らしや就業のあり方を創造する必要があると考えられる。

先行研究では、地方に新しい働き方、暮らし方を求める動きを、田園回帰現象やライフスタイル移住と定義づけ、その方向性を模索している（小田切（2014、2016）、長友（2015）、谷垣（2017））。これらは移住が単に経済的理由、後継ぎなどの限定的な理由のみによるものではなく、現代のニーズがより広範にわたり、生活の質や新たな暮らしの創造を求める動きが加速していることを示している。

本研究で対象とする山梨県峡東地域は、山梨市、笛吹市、甲州市の3市で構成され、ワイン、ぶどうや桃などの果物やその果樹園の景観、温泉などの豊富な地域資源を有する。また広域な視点でそれらを有機的に結び付け、県内外からのひとの流入による地域活性化に取り組んでいる。さらに、3市では地域おこし協力隊制度を活用し、若手人材による地域資源の活用や移住促進に取り組んでいる。山梨県では、広域での地域連携による地域創生に取り組み、峡東地域においてもその取り組みが2017年より開始された。同事業では、産官学一体となり、地域資源の利活用、地域の課題解決に取り組むものである。

このような背景から本研究では、地域創生にかかるニーズを鑑み、峡東地域における、地域らしい暮らし方や働き方を創造し、また新しい多様な価値観を持つコミュニティを構築していくプロセスを支援すること目指し、そのための行政の取り組みや移住者の実態等、基礎的な情報を収集し、検証することを目的とする。

2. 研究の方法

本研究は、以下の2つの方法から構成される。

（1） 峡東地域創生連携会議との連携

2017年より山梨県にて開始された峡東地域創生連携会議への参加を通じて、同会議が目指す峡東地域への定住人口や交流人口の増加、峡東ならではの暮らし方の提示にむけた取

り組みを、本研究と並行して検討する。

(2) 移住者等のインタビュー調査

峡東地域への移住者等のインタビューを通じて、コミュニティの創造過程、峡東ならではの暮らし（ライフスタイル）について聞き取りを行う。

3. 研究の意義と位置づけ

3-1. 研究の意義

本研究は、2017 年度より峡東地域県民センターが中心となって実施する峡東地域創生連携会議と協力し行う。また本研究は、共同研究者として峡東地域県民センターの職員の協力を得ておこない、峡東地域創生連携会議には、峡東地域県民センター職員および 3 市の地方創生や移住促進等を担当する職員が参加する。したがって、研究成果が直接的に同会議にも共有され、会議関係者の知見を深めるとともに、将来的な地方創生や移住・交流人口の増加にむけた検討材料として用いられる。

3-2. 先行研究の概要と本研究の位置づけ

移住や交流にかかる先行研究においては、高木（1999）が指摘する地域コミュニティと移住者（I ターン）とがうまく関係構築できずに定住に結びつかなかった事例、図司（2013）が問題提起する受入地域が移住者を地域活動や地域資源に関わる担い手としてどのように位置づけるのか、等の課題が示されている。また、佐野ら（2016）によると、観光業を目的として移住した従業員が、徐々に地域づくりの主体者となっていく要因を示した研究もある。

一方、移住を従来の経済的理由、後継ぎなどの家の理由によるものだけでなく、生活の質や暮らし方を求める現象として捉える研究がある。例えば、小田切（2014、2016）によると、農山村での暮らしを求める田園回帰の現象を説明し、「田園回帰とは、必ずしも農山村移住という行動だけを示す狭い概念ではない。むしろ、農山村（漁村を含む）に対して、国民が多様な関心を深めていくプロセスを示している」としている。また、長友（2015）は、ベンソン（Michaela Benson）（2009）が提唱した「ライフスタイル移住（Lifestyle Migration）」を整理し、「現代の中間層における移住は、社会を退社しての移住や留学などに見られるように、必ずしも移住が生きていく上での必要な手段としての移住ではなく、より個人の生き方に対する願望や理想が移住の意思決定に影響を与えるようになっている」としている。一方で長友（2015）は、日本でのライフスタイル移住に関する研究は希薄で、また移住とライフスタイルの価値観との関係性、観光と移住の関係性などを解明する研究が少ないことを指摘している。

以上から、本研究では、田園回帰やライフスタイル移住のような「創造的な移住」を推進いくための、行政の施策、地域や仕事のコミュニティのあり方、ライフスタイルの創造などの観点から調査を進めていく。

4. 峡東地域創生連携会議の取り組み

4-1. 峡東地域創生連携会議の開催概要

本研究は、前述のとおり、山梨県が2017年度より開始した峡東地域創生連携会議の取り組みと並行して実施した。以下に峡東地域創生連携会議の概要を記す。

(1) 目的

峡東地域創生連携会議は、官民協働で広域的な地域連携を考える山梨県の取り組みの一つである。2017年4月より、各県民センターが配置されている広域地域ごとに開催された。目的は、県、市、地域住民などが連携して地域資源の発掘や地域課題に関する情報収集を行い、課題解決にむけた具体的な取り組みを実施することにより、地方創生を推進することにある。

(2) 開催体制

峡東地域創生連携会議には、県、3市（山梨市、笛吹市、甲州市）、3市からの推薦で選ばれた地域の起業家や地域おこし協力隊、大学等が構成メンバーとなっている。2017年度の委員は、市職員らを含めた合計18名である。

(3) 開催概要

2017年度は、表1のとおり3回に亘り会議が開催された。

表1：峡東地域創生連携会議開催概要

会議	主な議題
第1回会議 開催日： 2017年5月29日	・ 峡東地域創生連携会議の設置、取り組み内容に関する説明 ・ 委員の自己紹介及び仕事（農業、商品づくり、民家活用、観光、地域イベント等）の紹介 ・ 峡東地域の課題点、課題解決に向けた取り組みの議論
第2回会議 開催日： 2017年10月5日	・ 第1回会議を踏まえて事務局が作成した会議の取り組み方針の説明（テーマ、課題点、課題解決方策） ・ 2018年度の取り組み内容の検討
第3回会議 開催日： 2018年2月23日	・ 全体の取り組み方針（テーマ、課題点、課題解決方策）の確認 ・ 2018年度の取り組み内容の検討 ・ 取り組み内容に関する各委員の役割分担の検討

*開催場所は、3回とも東山梨合同庁舎の会議室

4-2. 峡東地域創生連携会議の論点

2017年度に3回に亘り行われた峡東地域創生連携会議の論点を以下に整理する。

(1) 第1回会議（2017年5月29日）

第1回の会議では、峡東地域創生連携会議の設置目的、また構成員となる委員の峡東地域での仕事や暮らしの様子が紹介された。仕事については、各委員共に峡東地域の地域資

源（農業、果樹、民家、景観等）を活かした仕事を行っていた。農業、食、芸術を組み合わせた滞在交流、果樹の販路拡大と加工品の開発、移住定住促進、特産品の開発、ツーリズムイベントの開催、移住希望者向けの空家・古民家巡りツアーの開催、有機農業の推進等である。一方で、農業の担い手の減少に伴う耕作放棄地や遊休農地の増加、移住後に就業する際に生じる農地の借用、地元農家とのネットワークの構築等の苦労や工夫などが共有された。

（２） 第２回会議（２０１７年１０月５日）

第２回会議では、峡東地域創生連携会議の取り組みの全体方針（案）が説明された（図１）。地域の担い手となる人を呼び込むための取り組みとして、峡東地域のイメージ（果樹地帯、ワイン、日本農業遺産、温泉等）の価値を高める事業案が提示された。例えば、ターゲットを絞った移住セミナーやツアーの開催、地域内の仕事のネットワークを拡大するための異業種交流会の開催、受入れ側の地域の意識を醸成するための地域コミュニティへの学習会の案などが出された。これらの事業案について、民間の委員及び３市とともに実施していく方針が示された。特に、これまでの行政中心の同種の事業では、広報やマーケティングの視点が弱いため、民間の委員からの協力が期待が持たれた。また金融業界や旅行業界などとの連携にも期待が持たれた。さらに、移住者のみにメリットがあるのではなく、地域住民にも便益があるような内容、仕組みを検討していくべきとの声が上がった。

この他の議論では、農業以外の産業も後継者不足が深刻なため、衣食住に関わる幅広い人材が峡東地域に必要であること、働く場所が充実しないと移住誘致は難しいことがあげられた。また日本農業遺産のブランド化や商工、観光への活用についても話題に上がった。

全体を通じて、実際に移住を誘致するまでには長期的なスパンで考えておくことも必要であり、創生連携会議としても、何年後をターゲットにして事業を行うか議論となった。

（３） 第３回会議（２０１８年２月２３日）

第３回会議では、翌年度の事業実施に向けて具体的な検討を行った。例えば、移住セミナーと移住促進ツアーは、セットで行うことが効果的で集客も望めること、夏の果樹が豊かな山梨の一番良い季節を見せつつも、移住者には冬の山梨も体験してもらうことが望ましいなどの意見があった。実際にセミナーやツアーを実施する際にはターゲットを明確にして、峡東に来てほしい人物像、家族の姿などを描き、企画を進める必要があることを確認した。また、異業種交流会については新規で立ち上げるよりも既存のつながりや催しなどを活用する方が現実的で効果が上がるなどのコメントも出された。加えて、峡東地域創生連携会議の事業と各３市の事業との連携、また大学が行うCOC+との連携等について議論された。

事業の実施については、民間の委員による準備や議論のしやすさを考えて、小グループのタスクフォースが提案されたが、全員で情報共有やアイデア出しをしながら進める方が

望ましいとの見解に至り、図1に示す取り組み内容を委員全員で取り組むこととした。



図1：峡東地域創生連携会議の枠組み

出典：峡東地域創生連携会議 事務局作成資料より



図2：峡東地域創生連携会議の様子

5. 移住者等のインタビュー調査の結果

5-1. インタビュー概要

以上の枠組みを支援するために峡東地域の移住者や地域資源を活用した事業を行う人物の状況を把握するためにインタビュー調査を行った。インタビュー調査は、2017年8月～12月の期間に7名に対して行った。インタビューの対象者の概要を以下に示す（表2）。

インタビュー調査の項目は、回答者の属性（年齢、出身地、居住地、居住年数）、移住について（移住のきっかけ、移住理由、移住関連支援施策の利用状況、定住意向）、地域コミュニティとの関係（近隣、組、自治会、仕事関係等）、地域コミュニティの利点や課題、仕事内容及び関係者との相関関係や関係の構築過程、等について確認した。

表2：インタビュー対象者の概要

対象者	年齢	出身地	居住地	居住年	仕事内容	インタビュー日時
A氏	40代	京都	山梨市	2016年12月～	地域商社にて、農林業推進、農泊推進、商品開発、就農・移住・定住支援などを行う	2017年8月8日
B氏	30代	神奈川県	甲州市	2014年4月～	不動産業、旅行業等、古民家巡りツアーやいなか体験工房などを実行する	2017年8月8日
C氏	20代	愛知	管吹市	2016年4月～	地域おこし協力隊として、移住定住促進（情報発信・相談業務など）、商品開発などを行う	2017年8月8日
D氏	30代	神奈川県	管吹市	2017年1月～	地域おこし企業人として、観光資源調査、観光促進を行う	2017年8月8日
E氏	30代	千葉	山梨市	2017年4月～	地域おこし協力隊として、農業推進を行う	2017年8月21日
F氏	40代	山梨	甲州市	生まれてから（一時海外居住）	ワインツーリズム、地域イベント開催、パンフレット制作などを行う	2017年8月24日
G氏	30代	静岡	山梨市	2011年～	有機農業、自然食の推進、音楽や食を通じたイベントを開催	2017年12月22日

5-2. インタビュー調査の結果

7名のインタビュー調査の結果を以下に示す。インタビュー結果を、仕事や地域内外でのコミュニティの創造過程、峡東らしいライフスタイルの創造に整理して示す。なお、7名のコミュニティの相関図を図3～図5に示す。図を含む本稿における地域内外とは、「地域内」は居住している市内、「地域外」は市外とする。また「地縁コミュニティ」は、近隣、組、消防、無尽等の住む地域に関連する集合体と定義し、「テーマ型コミュニティ」とは、それに当てはまらない、趣味やサークルのような目的性をもつ者が関連する集合体とする。

(1) A氏

A氏は、京都出身で、前職では京都の行政関係の仕事をしていた。2016年12月より山梨市に居住し、地域商社（山梨ふるさと振興機構）の事業に従事している。同機構では、他2名のスタッフがおり、ともに京都から移住している。仕事内容は、山梨市内外の組織、人材、資源を結びつけるプラットフォームをつくり、農林業を中心とした商品開発や、就農・

移住・定住支援、古民家を活用した農泊事業を推進し、地域産業の活性化に取り組んでいる。

A 氏のしごとコミュニティ、地域コミュニティのネットワーク構築の過程は次の通りである。

1) コミュニティの創造過程

①しごとコミュニティ

事業立ち上げに関して、市役所や JA を窓口として、人脈を広げ始めたが、実際には自分の足で人的なネットワークを拡大している。農家とのつながりは、60～70 人にインタビュー調査を行い、その結果を踏まえて 10 世帯程の農家の協力相手を選定した。60 代以上の高齢の農家と、若手や U ターンをした新規就農の農家とつながっている。若手や新規就農者との協力で、山梨産品の桃やブドウ等をコンビニに出荷する販路を得た。コンビニへの販路は、上野原の流通会社関わっている。出荷物は若手農家からかき集めて対応している。コンビニに加えて東京の店舗で農産物の試販売をしたところ評判が良かったため、今後の販路拡大のために継続して取り組んでいる。また、同市の地域おこし協力隊と協力し、作付けを増やすために野菜農家に声をかけるなど取り組んでいる。

農泊事業に関して、町の観光協会会長をキーパーソンとし、旅館などにネットワークを拡大した。学生向け等の農業の合宿に、閉鎖された保育園を活用し、地元の人が料理を提供するなどの仕組みをつくった。

② 地域コミュニティ

地域コミュニティについてはインタビュー時に特段の情報が得られなかった。移住については、特に行政の移住施策は利用していなく、将来家族を山梨に連れてくる場合には移住施策を活用したいとのことである。

2) ライフスタイルの創造

A 氏は、機構の事業を通して、山梨市における地域資源を生かした働き方、ライフスタイルの創造を支援する役割を果たしている。すなわち、若手の農業への就業、古民家を使った民泊の推進、県内外の大学生の山梨市への農業や農泊への参加推進などである。

(2) B 氏

B 氏は、神奈川県出身で、2014 年 4 月より、夫の U ターンで甲州市に移住した。以前は東京で働いていた。甲州市では、祖父の持っていた養蚕農家をリフォームして住んでいる。移住時に行政の施策などは利用していなく、自宅はイベント時にモデルハウスとしても使っている。

1) コミュニティの創造過程

① しごとコミュニティ

仕事については、不動産業、税理士業、旅行業の 3 つを経営している。東京で 7 年間旅行業の経験があり、地域限定旅行業務取扱管理者の資格があるため、年に数回、甲州市で

「古民家巡り」と「いなか体験工房」などのツアーの企画をしている。ツアーの受け入れ先は、夏は農家を絡めるが、受け入れ先に無理のない形にしている。いなか体験工房は、年間4回実施している。その季節にしか出来ない事、食べられないもの、例えば夏は果物、春は野草の天ぷら等を提供している。ツアー参加者が、すぐに不動産に繋がるわけではない。山梨が好きでこのシリーズを利用しているリピーターとして繋がっている。最近では県外のお客さんが多い。ニーズは、移住のために古民家を探す人も居れば、週末山登りのために勝沼に通っており、毎回宿泊するのが不経済だから安い賃貸物件を探す人など様々である。

② 地域コミュニティ

a) 地縁コミュニティ

近隣については、夫の親の代から入っている組にそのまま入っている。組の体育競技の委員の役もまわってくる。近隣のお寺の道祖神祭りの準備や、参加出来るところには参加している。地域のことを知っている前提で話しが進み、会合についても事前情報がないので出席が必須のものか分からない等の困難もある。周囲に若い人は居なく、親世代かその上の世代の人が多い模様である。若い人はゲストのような扱いで手伝いに行くと喜ばれる。

上述のツアーの受け入れ先とのネットワークは、近所の人等に話をしながら巻き込んでいる。地域の人の負担にならないようにツアー内容を企画、実施しており、お客さん側も地域の生の声が聞けるというメリットがある。

b) テーマ型コミュニティ

地域おこし協力隊になった人が大学時代の友達であり、同氏の紹介で、地域の研究会、青年部、農業系の人と繋がり、不動産で地元の方々と仲良くなれている。地域の研究会は、ワイナリーの人が主催している地域の勉強会で、イベントなど街歩きをしている。メンバーはUターンや大学の先生もいる。40～50代の若い方が中心で、年配の人に話を聞きに行くなどしている。無理のない範囲でネットワーク作りを進めており、温泉旅館など宿泊先を探すお客さんを案内したことでつながった。

2) ライフスタイルの創造

B氏は、甲州市の伝統家屋である養蚕農家をリフォームして暮らし、また地域内の空家となった古民家を移住希望者に紹介するなど仕事を作っている。また地域資源を使った観光や移住者向けのツアーを開催するなど、地域ならではの特徴を仕事に繋げている様子が伺える。

(3) C氏

C氏は、2016年4月より、地域おこし協力隊として笛吹市役所に勤務している。出身は愛知県で以前の居住地は東京である。移住のきっかけは、夫のUターンとともに移住し、地域おこし協力隊を始めた。地域おこし協力隊の業務は、移住・定住を担当している。SNSを活用し、移住者のインタビューなどの情報を発信している。

対象者	コミュニティ相関図	コミュニティの形成過程
A 氏		・地域商社（ふるさと振興機構）の設立を契機に京都から移住。 ・京都からの学生とともに運営。都心の学生の誘致にも尽力している。 ・市役所を通じて、人的ネットワークを広げる。観光協会、旅館等と協力。 ・農家の調査を行い、10世帯程度の農家と連携している。 ・流通業者と、都心の店舗やコンビニチェーンへの果物の流通を促進している。
B 氏		・夫のUターンをきっかけに移住。 ・親の代からのつながりで、組の行事に参加。 ・不動産業、旅行業、税理士を営み、空き家、農家・季節行事などを紹介する古民家巡りツアー、田舎体験ツアー等で、県内外の人々と繋がる。 ・元地域おこし協力隊の知人を通じて、地域の研究会、青年部等の地元の人脈と繋がっている。
C 氏		・地域おこし協力隊。 ・夫のUターンを契機に移住。 ・市役所内の人脈があり、サークル等に参加。 ・地域おこし協力隊から紹介を受けた直売所にて農家の方と繋がる。 ・現役の地域おこし協力隊とのネットワークがある。 ・SNSを通じて、地域の農家や年配の方と繋がる。 ・近所の地域コミュニティとのつながりは希薄。

図3：コミュニティ相関図及び形成過程（A氏、B氏、C氏）

1) コミュニティの創造

① しごとコミュニティについて

市役所内のつながりが強く、職員サークルのボランティアサークルのつながりから、市民祭りの実行委員になっている。他の部署の人にもつながりを広げている。地域おこし協力隊のつながりで、直売所の仕事も関与している。直売所は、農家の人と繋がる機会になっている。農家は若手の人もある。直売所では実際に作業している人に聞かないと分からない事もあり、地元の人もあるし、市外から来た人にも出会っている。

② 地域コミュニティについて

a) 地縁コミュニティ

近所の付き合いは挨拶程度である。一方、つながりの構築に SNS が役立っている。移住し始めてからフェイスブックを使い始めた。年上の人も使用しており、農業関係の人も多い。フェイスブックで繋がった人と飲み会をしたことがあるので、全然知らない人とまでつながれるツールとなっている。

b) テーマ型コミュニティ

市内外にかかわらず、地域おこし協力隊同士の付き合いがある。協力隊のOBとのつながりもあるが、現役のつながりの方が多い。

2) ライフスタイルの創造について

C氏は、農産品を使った商品づくりとして、ブドウをつかったマスタードの加工品開発を手掛けている。地域おこし協力隊の任務終了後は、笛吹市に住みながら、峡東の名産を使った商品づくりをして生計を立てたいと考えている。

(4) D氏

D氏は、神奈川県出身で、2017年1月より地域おこし企業人として旅行会社から出向し、笛吹市役所に勤務している。2018年9月までと任期が決まっている。仕事の内容は、市の観光イベント企画、既存のイベントの見直しなどで、例えば2017年4月に、50代～70代のアクティブシニアを対象にした桃源郷ウォークを新しく実施した。石和温泉の旅館の活性化にも取り組み、インバウンドのブームであるが、インバウンドを敬遠する旅館もまだまだいるため、顧客や旅行業者の満足度の調査等を行い、底上げをしていきたいと考えている。観光資源の活用について、季節の特徴をいかした取り組みを推進している。春は桃や桜の花、夏は鵜飼い、桃、ブドウ、花火、秋はブドウ、ワイン新種、ジビエ、冬は温泉などのPRを石和全体で行うべきだと考えている。

1) コミュニティの創造過程

① しごとコミュニティについて

市役所の人から警察、消防、観光農園、ホテル等と繋いでもらっている。今後、地域おこし企業人を終え、旅行会社に戻ったときに協力しやすい関係作りを心掛けている。観光農園や旅館への訪問は、最初は市の人と一緒にいく。その後、地域でキーパーソンとなる

人を見つけたら、それらの人をつたってネットワークを広げるようにしている。

旅行業者とは、行政の立場から関わっている。旅行業界は独自に動く現状があるので、行政をもっと絡めていければと考えている。

② 地域コミュニティについて

引っ越してきた際に、自治会に入らなければならないなど地域の仕組みがあることに驚いた模様である。任期が決まっていることもあり、地域の人と深くつながる、というところまで至っていない。

2) ライフスタイルの創造

D氏は、地域おこし企業人の任期終了後は、元の旅行会社に戻る予定である。その際に、旅行会社と山梨県また笛吹市と仕事がしやすいようなネットワークを構築している。特に人的なネットワークの構築により、旅行プランの作成や、地域側の案内人としての協力を地域の関係者と構築している。同氏からは、都心と地方とを行き来し、観光でつなぐ働き方、暮らし方が想像される。

(5) E氏

E氏は、千葉県出身で、2017年4月より、山梨市の地域おこし協力隊として、農業推進等の仕事を行っている。移住前は、大学卒業後東京に就職し、IT関係の仕事に就いていた。現在は、山梨市内の若者定住促進住宅に暮らす。

移住のきっかけは、登山とクライミングが趣味で社会人の登山グループに所属していたところ、同友人が山梨のワイナリーに勤めながら、農家の手伝いを行っていた。農業に興味を持っていたので、そのつながりで牧丘の農家を紹介してもらい、2015年の春から手伝うようになった。繁忙期に手伝いに入る事で農産物をもらったりした。最初は2ヶ月に1回くらいだったのが、2016年からは1ヶ月に1~2回になった。その後、山梨市の地域おこし協力隊募集の情報を知り、応募した。

1) コミュニティの創造過程

① しごとコミュニティについて

山梨市の地域商社（山梨ふるさと振興機構）、三富の野菜の有機農家の人と繋がっている。地域商社は農泊を企画しており、三富の農家は、野菜を宅配している関係である。牧丘の農家とは、2015年に農家を手伝っている時に有機農家の人が集まるイベントで顔見知りになった。地域おこし協力隊に着任後も引き続き繋がり、農業技術の研修を受けている。

② 地域コミュニティについて

a) 地縁コミュニティ

地域とのつながりは少ない。つながりを求めて消防に入ったが、消防はあまり活発ではないと感じている。入って来た若い人に消防団の活動が負担にならないようにしている雰囲気がある。知人の地域おこし協力隊員は市内の他地区の消防に入っており、活動が活発なようで、地域により消防団の雰囲気もまちまちと感じている。市営住宅の人も入っては

いるが、あまり地域のイベントなどに力を入れている様子ではない模様である。

b) テーマ型コミュニティ

居住地域内には移住者はあまりいないが、市内外の移住者同士のゆるいネットワークがあり、飲み会などをやっている。もう一人の地域おこし協力隊員も自分と同様に農業で活動を行っているが、その受け入れ先の人が甲州市の隊員の OB で、その周辺には同じような移住者が多く集まっている。

2) ライフスタイルの創造について

移住時に本当は古民家に住みたかったが、よい物件がなかったので若者定住促進住宅に住んでいる。地域おこし協力隊の任期後も、果樹を中心とした無農薬栽培で仕事が成り立てば定住したいと考えている。地域おこし協力隊では、ブドウとキウイを主に栽培しており、起業のための助成制度の活用を考えている。また、無農薬のブドウを使ったワイン造りをやりたいと考えている。また、日本農業遺産に登録されているので、もっとこれを PR、ブランドすべきであるとする。各特色の地域を周遊するなど、日本農業遺産の中で農業をできることは、ライフスタイルとしてもアピールできると考える。

(6) F 氏

F 氏は、甲州市勝沼出身で、地元で働いている。高校卒業後はブラジルに渡りスポーツ選手を目指したが、その後実家に戻る。家業は継がずに、広告代理店に勤め、その後ラジオ放送局に勤めた後、県内のマチュアスポーツの広報取材を中心とする会社を起業した。

1) コミュニティの創造

① しごとコミュニティ

しごとでは、ワインツーリズムの運営や、グルメマップの作成、イベント業務などを行っている。ワインツーリズムは、行政、ワイナリー、農家、飲食店など多くの団体が関わっていて、その調整を行っている。自身で歩いて、コンタクトを取るようにしている。

② 地域コミュニティ

a) 地縁コミュニティ

地域から信頼を得ないと仕事が成り立たないため、地域とのつながりを大事にしている。消防団に入っているが、昔に比べてつながりが弱くなっていると感じている。移住者の中で、消防に入っていないが、地域のイベントに委員として参加しているような人もいる。これらの人々は地域とうまく付き合っており、地域に関わろうという意識も高い。また、移住者で店舗を開くなど新しい事業を行う者とは、ワインツーリズムなどでの協力を模索していきたいと考えている。このように、移住者に対して、地域内の情報やネットワーク等を提供するなどのサポートを考えている。

対象者	コミュニティ相関図	コミュニティ形成過程
D 氏		・地域おこし企業人の制度で、旅行会社から笛吹市に出向。1年9か月の任期。 ・市役所を通じて、ホテル（旅館）、観光農園等に調査を行い、ネットワークを広げている。 ・所属元を通じた、エージェントのネットワーク等で仕事をしている。 ・期限が決まった滞在であることもあり、近隣との関係はあまりない。
E 氏		・地域おこし協力隊。将来は定住を検討。 ・友人の紹介で知り合った農家から研修を受けながら、活動している。 ・消防に所属しているがあまり活動が活発ではない。 ・移住者のネットワークに参加している。
F 氏		・勝沼出身、勝沼在住。 ・ワインツーリズムに携わる。ワイナリー、農家、行政等に幅広いネットワークを持つ。自身の足でコネクションを広げた。 ・放送局や広告代理店とのコネクションを広げて、イベント関係の会社を設立。 ・勝沼のイベントのみでなく、周辺地域のイベント、県外のイベント等も手掛ける。

図4：コミュニティ相関図及び形成過程（D氏、E氏、F氏）

b) テーマ型コミュニティ

勝沼の朝市は良い雰囲気、皆が月に1回顔を合わせる場になっている。朝市を利用して地域に入り込み、創業している人も大勢居る。勝沼は地域づくりをしている人が多い。

2) ライフスタイルの創造

F氏は、自身や移住者含めて、地方や田舎でも高収入が得られる仕組みをつくること、またそのために努力をしていかなければと考えている。現在F氏が携わっているのは、峡東特有の地域資源であるブドウ畑やワイナリーを訪問するワインツーリズム、市内の飲食店を紹介するグルメマップ作製等である。地域にはまだ資源が隠れているので、地域住民がそれらの価値を認識し、また誇りに思い、町全体で活用していかないといけないと感じている。また勝沼を活性化するには、宿泊施設が必要で、宿泊施設の開業も構想している。

(7) G氏

G氏は、静岡出身で2011年に山梨市に移住した。移住のきっかけは、妻が福島県出身で、東日本震災の影響があり、家族と親戚で神奈川に一時的に避難していたが、放射線量が少なかった山梨県への移住を決めた。縁もゆかりもなかったが空き家を見つけ、生活を始めた。その後、親戚は、福島県に戻っている。山梨に来る前は、東京で音楽活動を行い、行政官秘書などの仕事をしていた。山梨に移住を開始し、それまでの人間関係が全くなかった。

1) コミュニティの創造過程

① しごとコミュニティ

移住してからすぐに自然食のお店の畑で働いた。東京にも店舗を構えており、山梨で無農薬の野菜を作ってそれを店で提供したいと考えていた。農業のノウハウはなかったが畑を貸すから無農薬で作って欲しいと頼まれ、無農薬栽培を目指すようになった。その地域は農業をする若者がほとんど居なかったので目立ち、近隣の農家から畑を使ってくれないかと持ちかける人が出てくるようになり、農地も人脈も広がった。

また有機野菜の販売については、地域外のネット販売やレストランなどに提供している。

② 地域コミュニティ

組と消防に入っている。消防は移住してしばらくは入っていなかったが、地域の人とつながるためには入る事が必要だと感じた。消防のつながりがまだまだ強い地域である。

今後は、地域の人が集まれる場所を作りたいと考えている。他地域では移住者のみで交流の場などを作っているところもあるが、山梨市では地域の人と移住者とが交流する場所を作りたいと考えている。

2) ライフスタイルの創造

G氏は、有機農業を栽培、販売するとともに、古民家をつかったイベントや、音楽イベント等を通じて、農地や果樹、建物などを活用した暮らしをしている。自然との共存を強く意識しており、その中に暮らしの楽しさや人とのつながりを生み出している。

対象者	コミュニティ相関図	コミュニティ形成過程
G 氏		・有機農業、自然食に取り組み起業。 ・自然食のネット販売や提供を行うレストラン等と提携。 ・農家から土地を借り農業を始める。複数の農家とつながっている。 ・地縁では組や消防の活動に参加。 ・民家活用、音楽や食のイベントを行う。

図5：コミュニティ相関図及び形成過程（G氏）

5-3 インタビュー結果の考察

以上、7名のインタビュー結果を整理すると、①しごとコミュニティ、②地域コミュニティの形成の仕方、また③ライフスタイルの創造の観点から、以下の要素が抽出できる。

① しごとコミュニティについて

全者に対して共通する事柄として、峡東地域の資源である果樹、農業、観光施設などを活用した仕事を行っており、それに関係する人物とうまく連携を取っていることがわかる。その入り方は、公的な機関や、地域の中でネットワークを持つキーパーソンをうまく見つけていることである。時にはそのキーパーソンを、メンター的に活用し、農業技術を学ぶ、流通経路等を拡大するなどの関係を構築している。また、移住者の特徴として、都心にある業者とのネットワークやインターネットでの販売など、多様なつながりを持ち、そこから多様なマーケティング、流通経路を開拓していることもわかる。

② 地域コミュニティ

地域コミュニティとの関わりについては、地縁コミュニティについて、深い関わりを持つ者と関わりが希薄な者で半々に分かれている。この要因は、地域おこし協力隊や地域おこし企業人などの任期制があることや、住まいが集合住宅等であることが考えられる。一方、地域と関わりが深い者は、組や消防等に積極的に参加をし、何らかの役割を担っていることがわかる。テーマ性のコミュニティについては、移住者ネットワークや地域の研究会など、地縁とは異なる目的で集まっている様子が伺える。

③ ライフスタイルの創造

ライフスタイルについては、①と②の両方から作られるものである。①でも述べたが全者ともに、魅力的な地域資源を活用した仕事をしていることがわかる。ワインツーリズム、

古民家での地域イベント、農業関連のイベント、有機農業、農産物の流通、農産物を使った商品づくり、観光農園や旅館と協力した観光、移住希望者向けのツアー等である。また②の地域コミュニティとの関係から、仕事を作り出している者もいる。

6. まとめ

2017年4月から開始された峡東地域創生連携会議との協力をしながら、本研究をすすめてきた。加えて、移住者等を中心にしたインタビュー調査により、峡東地域の創生に向けた基礎的な情報を収集してきた。インタビューは7名であり包括的な情報把握ができたとは言えないが、峡東地域への移住、峡東らしい暮らしを営む人々、また峡東らしい暮らしを創り出す人々の話を把握することができた。

このような暮らしを成立させ、地域の資源に収益性を生み出すことで、全国的な課題としてあげられる耕作放棄地や遊休農地、空き家、また後継者不足などを、農山村地域の新しいビジネスとして解消させ、課題解決に貢献するのではないかと考える。移住＝人口を増やすことのみを目指すのではなく、このような地域資源を使った創造的なライフスタイルを実行する移住者を増やし、地域としてそのような活動やつながりを集積していくことが地域創生の糸口となるのではないかと考察される。

今後の研究課題として、さらなる移住者の事例を把握し、地域ごとに求められる移住者のペルソナを分析することや、受け入れ側のコミュニティの移住者への意識を把握することなどが考えられる。また地域を絞り込み、受け入れ側と移住者の両側から調査し、関係性を分析するなど、さらなる実態の解明を進める必要があると考えられる。

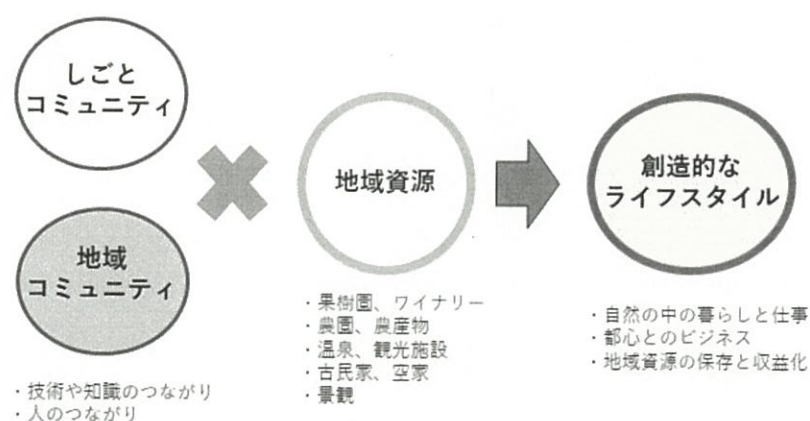


図6：コミュニティと創造的ライフスタイルの関係構築

<謝辞>

本研究の実施にあたり、ご協力をしてくださった峡東地域県民センターの皆様、またインタビューにご回答いただいた方々に心より感謝を申し上げます。

参考文献：

- 1) 高木学 (1999) 「過疎活性化にみる「都市－農村」関係の諸相－I ターン移住者を巡る地域のダイナミズム－」、京都社会学年報第7号、pp. 121-140
- 2) 図司直也 (2013) 「農山村地域に向かう若者移住者の広がりを持続性に関する一考察－地域サポート人材導入策に求められる視点－」、現代福祉研究 (13)、pp. 127-145
- 3) まち・ひと・しごと創生本部 (2014) 「まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」」「総合戦略」
- 4) 小田切徳美 (2014) 「農山村は消滅しない」、岩波新書
- 5) 長友淳 (2015) 「ライフスタイル移住の概念と先行研究の動向－移住研究における理論的動向および日本人移民研究の文脈を通じて－」、関西学院大学国際学研究 Vol. 4 No. 1 pp. 23-32
- 6) 小田切徳美、筒井一伸 (2016) 「田園回帰の過去・現在・未来－移住者と創る新しい農山村」、農文協
- 7) 佐野志穂、敷田麻実、山中康裕 (2016) 「農村における移住者のリゾート従業員コミュニティの地域づくり主体への変容とその要因」、農村計画学会誌 Vol. 35, No. 3, pp. 414-423
- 8) 谷垣雅之 (2017) 「消滅可能市町村へのライフスタイル移住行動に関する研究」、大阪府立大学大学院博士学位論文

